

株主の皆様へ



執行役会長兼 CEO
中西 宏明

執行役社長兼 COO
東原 敏昭

世界情勢は日々変化しています。経済が減速基調に入った新興国もありますが、政権交代後、経済成長重視への期待が高まるインドや、内需を拡大し持続的な経済発展をめざす中国など、豊かな社会の実現に向け、成長へ舵を切るポジティブな変化も多く見受けられます。そのような社会や地域、人々の変化に対し、日立は、お客様の課題をともに見出し、革新的な解決策（ソリューション）を提供する「社会イノベーション事業」を通じて貢献していきたい、と考えています。同時に日本発のグローバル企業として変革していくために、日本政府の掲げる成長戦略をけん引する積極的な経営施策を推進していきます。

さて、日立は、2010年度から展開してきた「2012中期経営計画」の実行により、経営危機からのリカバリーを果たし、新たな成長に向け、2013年5月に「2015中期経営計画」を策定しました。本計画の初年度となった2013年度は、営業利益とEBITで過去最高益を達成するとともに、売上高、当社株主に帰属する当期純利益、製造・サービス等株主資本比率など、すべての項目で前年度を上回りました。また、サービス売上高比率は32%、海外売上高比率は45%とそれぞれ前年度を上回る成果を挙げるなど着実に進捗していますが、グローバル化を加速する中で、さまざまな課題も見えてきました。

「2015中期経営計画」の2年目となる2014年度は、今後の日立の成長を実現するうえで、極めて重要な年であり、直面する課題を解決する施策を推進するとともに、個々の事業では明確な成長戦略を立案・実行していきます。

具体的には、「社会イノベーション事業」のグローバル展開を加速すべく、ソリューション提案体制を整備・強化します。そのために、各国の営業と一体となってお客様の課題解決に取り組むエンジニアリングチームを拡充していきます。同時に、コンサルティング業務から、プロダクト、システム、サービス

の提供に至る、お客様の事業運営全体をフルサポートする機能を高めます。プロダクトについては、グローバル市場での競争力をさらに高めるとともに、運用・保守など製品のライフサイクルをサポートする「プロダクトサービス」を提供することで、お客様の課題解決に貢献していきます。

グローバル事業の展開では、これまで中国、欧州、インド、アジアなどを重点地域として取り組んできましたが、経済運営方針が明確になった中国と、再び経済成長力を発揮しつつある米国を改めて重点地域として位置づけ、注力していきます。中国では、2014年6月に日立グループの幹部が北京に結集し、新たな成長戦略を策定しました。現在、その具体的な取り組みを加速しています。また、2014年4月、米国にITサービス事業を担当する執行役常務を派遣したほか、英国においても鉄道システム事業の「グローバルCEO」を設置し、それぞれが自律分散型のオペレーションを開始するなど、経営のグローバル化も積極的に推進しています。

こうしたグローバル展開を確実に実行するためには、キャッシュ創出力の向上が喫緊の課題です。収益性を改善していくことに加え、コスト構造改革プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」をより進化させ、受注、設計、生産、販売、サービスなどに至る業務プロセスをEnd to Endの視点で見直し、オペレーション全体の効率を高めることで、さらなるコスト削減とキャッシュの創出を実現していきます。

これらの諸施策を強力に推進していくためには、グローバルな人財活用、育成が極めて重要です。世界中の社員がさらに活躍できるよう、グループ・グローバル共通のプラットフォームを活用した人材マネジメントを行い、多様な人財の「適材適所」を実現することで組織や人財のパフォーマンスの最大化を図っていきます。

このような成長戦略を経営の最重要課題として推進するために、経営体制を強化しました。まず、2013年10月にCFO、CMOなど9名の「CxO」を任命し、執行役のミッションを明確にしました。そして、私たちが2014年4月にそれぞれ執行役会長兼CEO、執行役社長兼COOに就任し、経営のスピードを上げるとともに、日立グループの力強い成長をリードしていきます。当面続く成長のフェーズを確かなものにするために、生み出したキャッシュを戦略的な投資に積極的に振り向け、収益拡大へつなげることで株主の皆様の期待に応えていきます。

新経営体制のもと、「2015中期経営計画」で掲げた目標の達成とその先の成長に向け、日立グループ全社員が一丸となり、全力で取り組んでいく所存です。株主の皆様には、引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2014年7月

執行役会長兼CEO

中西宏明

執行役社長兼COO

東原敏昭